

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期宇多津町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

香川県綾歌郡宇多津町

3 地域再生計画の区域

香川県綾歌郡宇多津町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口は平成29年の18,556人をピークに減少しており、住民基本台帳によると令和7年には18,305人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると令和32年には総人口が16,569人となる見込みである。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は平成22年の3,188人をピークに減少し、令和6年には2,406人となる一方、老年人口（65歳以上）は平成17年の2,673人から令和6年には4,106人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）は平成22年の11,999人をピークに減少傾向にあり、令和6年には11,717人となっている。

自然動態をみると、出生数は平成25年の222人から減少し、令和6年には145人となっている。その一方で、死亡数は令和6年には216人と増減を繰り返しながらも増加傾向であり、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲71人（自然減）となっている。

社会動態をみると、平成25年には転入者（1,419人）が転出者（1,256人）を上回る社会増（163人）であった。その後も、社会増の傾向で推移してきたが、近年の新型コロナウイルス感染拡大に伴う転入者数の減少等により、令和6年には▲71人（社会減）、となっている。このように、人口の減少は出生数の減少（自然減）や転入者の減少（社会減）等が原因と考えられる。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげるとともに、移住の促進により、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標 1 就職から子育てまで切れ目のない支援
- ・基本目標 2 移住・定住の仕組みづくり
- ・基本目標 3 自立的経済の構築
- ・基本目標 4 安全で安心して暮らせるまちづくり

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2028年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	合計特殊出生率	1.35	1.65	基本目標 1
	子育て世代(30歳代、40歳代)の社会増減数	▲60人	±0人(累計)	
	年少人口(0~14歳)の社会増減数	▲70人	▲80人(累計)	
イ	若年世代(15~39歳)の社会増減数	+150人(累計)	+150人(累計)	基本目標 2
	観光客数	928,337人	1,000,000人	
ウ	町民所得(納税義務者一人当たり課税対象所得)	3,462千円(令和5年)	3,700千円	基本目標 3

	町内事業所数	1,240 事業所	1,300 事業所	
エ	町人口の自然増減数（出生数と死亡数の差）	▲50人	+20人	基本目標 4
	交通事故（人身）件数	70件	56件	
	犯罪発生件数	150件	122件	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

宇多津町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 就職から子育てまで切れ目なく支援する事業

イ 移住・定住の仕組みを創出する事業

ウ 自立的経済を構築する事業

エ 安全で安心して暮らせるまちをつくる事業

② 事業の内容

ア 就職から子育てまで切れ目なく支援する事業

就職活動、結婚活動のための支援の充実、出産、子育て環境の充実、教育環境や進学支援の充実に取り組む事業

【具体的な事業】

- ・新しい働き方を含めた就職支援活動の充実
- ・新婚世帯に対する生活支援
- ・出産の不安を解消する取組の推進
- ・子育てを支援する取組の推進 等

イ 移住・定住の仕組みを創出する事業

移住・定住の促進、交流人口、関係人口の創出に取り組む事業

【具体的な事業】

- ・移住促進事業の推進
- ・空き家バンク事業の充実や体験ハウスの検討
- ・各種イベント、芸術文化事業の推進
- ・滞在型観光・交流拠点の充実 等

ウ 自立的経済を構築する事業

AIやデジタル等を活用した「しごと」づくり、本町独自の資源の発掘や仕組みづくりに取り組む事業

【具体的な事業】

- ・新しい職場環境に対する支援の充実
- ・町内企業・事業者等に向けたワーク・ライフ・バランス等の啓発
- ・地域資源を生かした産業の活性化
- ・ふるさと納税制度の活用推進 等

エ 安全で安心して暮らせるまちをつくる事業

利便性の優れた環境づくり、多様性を受け入れる環境づくり、暮らしやすい環境づくり、災害に強い環境づくりに取り組む事業

【具体的な事業】

- ・コミュニティバス運行事業の推進
- ・多世代交流や高齢者等が生涯活躍できる場の創出
- ・安全・安心まちづくり事業
- ・防災・減災対策の推進 等

※なお、詳細は第3期宇多津町まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

600,000千円（2026年度～2028年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度9月頃に宇多津町まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者会議において、KPIの達成状況等を参考に進行管理状況を審議し、チェックした内

容を踏まえ、取り組みの改善点を考察して次年度に実施する事業に反映させる。審議後、速やかに本町公式WEBサイト上で公表する。

⑥ **事業実施期間**

2026年4月1日から2029年3月31日まで

6 計画期間

2026年4月1日から2029年3月31日まで